

## 2 授業科目の概要

<都市経営学研究科 都市経営学専攻（修士課程）>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	都市経営学総論A	1前	2			6	1				兼1 平成28年4月担当の専任教員（渡邊明）の退職に伴い、当面、兼任教員（羽田裕）で担当。専任教員の後任を平成29年4月に補充予定（28）
	都市経営学総論B	1後	2			1 2	3				
専門科目	計画・環境系	都市空間デザイン特講	1・2後		2		1				兼1 履修希望者がいないため未開講（27）（28）
		都市計画・都市再生特講	1・2前		2		1				
		都市基盤工学特講	1・2前		2		1				
		都市景観工学特講	1・2後		2		1				
		都市環境工学特講	1・2前		2		1				
		都市生活学特講	1・2前		2				1		
		地域づくり計画特講	1・2後		2					1	
		地球環境論特講	1・2前		2		1				
	環境地理学特講	1・2後		2						兼1 履修希望者がいないため未開講（27）	
	経済・社会系	社会思想史特講	1・2前		2		1				履修希望者がいないため未開講（27）（28）
		比較社会システム論特講	1・2後		2			1			履修希望者がいないため未開講（27）（28）
		都市公共政策論特講	1・2後		2		1				
		地域産業論特講	1・2前		2		1				兼1 平成28年4月担当の専任教員（渡邊明）の退職に伴い、当面、兼任教員（立見淳哉）で担当。専任教員の後任を平成29年4月に補充予定（28）
		環境経営学特講	1・2後		2						兼1 履修希望者がいないため未開講（27）
		ベンチャービジネス論特講	1・2前		2			1			履修希望者がいないため未開講（27）
		企業の社会的責任論特講	前 1・2後		2						兼1 平成28年4月担当の兼任教員（榎田智子）の休暇に伴い兼任教員（谷口勇仁）で担当。担当者の都合により配当学期を変更（28）
		都市社会学特講	1・2前		2		1				兼1
		共生社会論特講	1・2後		2						
		質的調査法特講	1・2前		2						兼1 平成28年4月設置認可時の「その他意見」に対応して科目を新設し兼任教員（吉田舞）で担当（28）
地域文化財特講		1・2後		2						兼1 履修希望者がいないため未開講（27）	
国際関係論特講	1・2前		2			1					
国際開発論特講	1・2後		2		1						
事例研究科目	都市経営学事例研究A （中心市街地商店街活性化）	1・2後		2		1				兼1	
	都市経営学事例研究B （郊外団地再生）	2前		2		1					
	都市経営学事例研究C （都市環境）	1・2後		2		2					
	都市経営学事例研究D （地域経済）	2前		2			1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
事例研究科目	都市経営学事例研究E (社会システム)	前 1・2後		2			1					履修希望者がいないため未開講(27)(28) 平成28年4月 担当の兼任教員(榎田智子)の休暇に伴い兼任教員(小室達章)で担当。担当者の都合により配当学期を変更(28)
	都市経営学事例研究F (グローバル化と共生都市)	2前		2			1				兼1	
特別研究	都市経営学特別研究I	1通	4			10 ↓	4					平成28年4月 担当の専任教員(渡邊明)の退職に伴う担当者数の減。後任を平成29年4月に補充予定(28)
	都市経営学特別研究II	2通	4			10 ↓	4					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	27	0	31	4	28 27	0	32 31	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目を含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については参入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0.00
認可時の計画の授業科目数の計	31		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。